

**研 究 開 発 支 援 事 業**  
(研究開発支援事業会計)  
(海洋技術振興事業会計)

**1. 実施方針**

- (1) 産学官金連携による県内企業の新技术・新製品の開発推進  
大村本部内に技術相談・事業化推進室を新設、コア・コーディネーターを配置し、県内研究機関や大学等の技術シーズの掘り起こしと企業とのマッチングによる技術開発・事業化支援、技術高度化を図るため国等の競争的資金採択を希望する県内企業支援を行う機能を強化する。
- (2) 研究開発に係る相談への対応強化  
既存の財団インストラクターに加え、より高度で専門的な知見を有する大学や公設試を活用した、継続的な助言・指導体制を築くとともに、相談対応について企業がより広く活用できるよう機能強化する。

**2. 実施計画**

(1) 技術開発支援事業

- ① ものづくり基盤技術発展支援事業（基金事業）（新規）  
【予算額 13,000千円】  
県内の特に精密加工・表面処理・機械制御等ものづくりの基盤技術の高度化を図るため、以下の事業を実施する。  
・ 県内企業と大学・公設試の技術シーズの結びつけ  
・ 国の競争的資金採択を希望する県内企業の支援  
・ 技術相談への対応
- ② 新エネルギー産業等プロジェクト促進事業  
【予算額 21,761千円】  
一部内容を変更し、県産業労働部と連携しながら引き続き、以下の事業を実施する。

**ア) 支援体制整備事業**

支援体制を拡充し、地場企業の参入支援、市場開拓支援を行うとともに、大手企業と地元企業とのビジネス連携促進、地場企業の先駆的技術開発支援等を行う。

**イ) 新産業創出支援事業**

以下のとおり、地場企業が新産業分野に参入するための支援や市場開拓支援を行う。

- ・地場企業のF S事業、研究開発等のため、国等の競争的資金の獲得支援
- ・過去支援事業のフォローアップ、財団カタログ掲載製品のブラッシュアップによる事業化に向けた支援
- ・新エネルギー・環境産業展示会への出展支援

**ウ) 長崎環境・エネルギー産業ネットワーク運営事業**

環境エネルギー分野に関連して事業化や参入を検討する県内企業によるネットワーク活動の促進を図る。

**エ) E V等事業化促進事業**

以下のとおり、超小型E V関連産業県内企業の参画支援、県外協力企業との連携強化、事業化支援を行う。

- ・超小型E V (関連機器、装置を含む)に係る地元事業化検討会、技術研修会の開催

**③ ナガサキ型超小型モビリティ研究開発プロジェクト推進事業**

(新規)

【予算額 4, 300千円】

県産業労働部と連携して、以下の事業を実施する。

**ア) ナガサキ型超小型モビリティ研究開発プロジェクト推進事業補助金**

県内企業が行う超小型モビリティの開発、製品化に向けた事業に対し、国等の競争的資金の獲得支援を行うとともに、対象事業に対する上乗せ補助(企業負担分の1/2)を行う。

④ 産学官金連携・地域イノベーション創出支援事業

【予算額 19,760千円】

ア) 事業化支援コーディネーターを配置し、大学等研究機関、発明協会、県工業系研究機関などの各コーディネーターとの定期的な情報交換等を進め、県内地域で注力している分野における研究開発と成果の実用化・製品化を推進する。

イ) 産学官による共同研究組成を推進するためのマッチングの場や産学官金連携の分野での開発品・製品等を広く紹介し、パートナーの新規開拓、ビジネスマッチングの場とするための事業を実施する。

- ・産学官金連携サロンの実施
- ・産学官金連携技術交流フェアの開催

⑤ 元気なものづくり企業ステップアップ支援事業

【予算額 19,771千円】

県内ものづくり企業（機械設計業を含む）による事業拡大に向けた自発的な取組を促すとともに、技術面、営業面等から総合的に支援を実施。地域経済を牽引する中堅ものづくり企業（従業者数概ね30人以上）の層を拡大する。

- ・技術高度化支援コーディネーターの配置
- ・県内外の受発注企業への訪問調査
- ・県内中小企業への技術力高度化支援

(2) 海洋関連技術開発委託事業（基金事業）【予算額 12,500千円】

旧海洋技術振興基金の運用益を活用し、平成5年度から継続的に実施している当財団の特徴ある事業であり、引き続き、以下の個別事業を行う。

- ・海洋、海洋資源、海洋環境技術の研究に関するテーマを募集し、長崎らしさを主眼に選定する委託事業